

本論文は

世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米中新冷戦を克ち抜く 中国の「定力」



拓殖大学教授 杜進

トシン 1953年中国上海市生まれ。遼寧大学修士課程卒業後、同大学助教。1983年一橋大学大学院に入学、博士後期課程修了後、学習院大学助手。北九州市立大学助教授、東洋大学教授を経て、2001年より現職。米国と中国の複数の大学で客員研究員を歴任。専門は国際政治経済学と開発経済学。

長引く米中の貿易摩擦は両国経済のみではなく、世界経済にも影を落としている。去る10月に達成された米中間の部分的合意は、両国の貿易関係の安定に繋がるかどうか注目されている。筆者は米中両国の動向を分析することを通じて、楽観的な見方を支持している。本文の分析が示しているように、貿易不均衡問題と技術問題を結び付けて始められた米国の対中国貿易制裁は、貿易以外の分野に広く拡散し、対中緊張関係の「上げ潮」を生成させている。しかし、短期決戦と想定されたこの戦いは長期対峙に持ち込まれ、米国経済に及ぼすマイナスな影響は無視できなくなっている。そこで「対中強硬派」の勢いに衰えが見え始め、貿易問題を他の問題と切り離して、より現実的な「着地点」を模索すべきだとする「引き潮」の流れが強くなってきている。他方、中国は合理的な範囲で対米の輸入を拡大すると同時に、米国側が要求している市場開放や貿易制度の改革等についても、中国が主体的に進めている改革開放の一部として積極的に取り組むことを約束している。中国の指導部は「心を乱されない力」を表現する仏教用語の「定力（じょうりき）」を用いて、中国の内外経済政策の安定性と改革開放を堅持する基本方針を強調している。この「定力」が、米中貿易交渉を最終的な妥結に導く大きな力となると予想される。

I 「上げ潮」の源：貿易不均衡と技術問題

米中貿易摩擦の起因は、トランプ大統領が抱く中国の対米貿易黒字拡大への不満であり、これまでの政権が放置してきた対中貿易不均衡の問題解決を現政権の最優先課題の一つとして位置づけている。しかし、制裁に伴う両国の貿易摩擦の幕が上がると、貿易不均衡や市場開放など本来の意味での貿易問題から、直接投資制度や知的所有権の保護の問題へと広がりを見せ、

さらに中国の産業政策と政治経済システムにまで議題が拡散している。米国政府によるZTE（中興科技）やファーウェイ（華為技術）などの中国企業に対する直接的制裁が発動されてからは、米国の本当の狙いは最新技術をめぐる米中の覇権争いになるのではないかとの見方が広がっている。むろん、最新技術の一部は軍事的目的に応用される可能性があり、安全保障上の理由で米国が抱く懸念は理解できないわけではない。しかし、本来では技術問題と通商問題とを分けて対処すべきであり、追加関税合戦に

よって両国の技術分野での対立が解決できるとは常識では考えられない。では、なぜ米国において通商問題と技術問題が一体化して検討されてきたのか。

この点を理解するためには米中貿易摩擦の出発点に遡る必要がある。2018年に始まった対中制裁は、大統領が自らの補佐機関である米国通商代表部（USTR）に対して「通商法 301 条」に基づく調査を命じたことから始まった。国内法であるこの法律は、不公正と判断された貿易相手国に対して協議を行い、問題が解決できない場合には、制裁措置を発動できることを定めている。なお、不公正かどうかは USTR が調査・判断し、制裁措置の発動は大統領の権限によるもので、議会の承認を必要としない。

USTR の調査によって、中国の技術と技術移転問題が主要対象と設定された。18 年 3 月に発表された報告書は二つの主要な結論を導いている。その一つは、中国が「不公正」な手法で米国製の技術を取得しているということである。具体的には、対中投資の米国企業に対して強制的な技術移転を求め、さまざま手口で米国のライセンスなどを不法に使用していること、技術を獲得するために中国企業が戦略的な対米投資を行っていること、米国企業の通信ネットワークに不法侵入し商業機密を窃取することなどが挙げられている。中国企業はこのような不正な手段で取得した外国製技術に改造を加え、製品化して国内外の市場で売る。当然の結果として、品質の良い割安な製品を生産する中国企業の競争力が強くなり、米国企業は市場競争の中で不利な立場に追いやられるというものである。

もう一つの結論は、中国政府が国内企業に大規模な産業補助金を与えることで、米国企業は中国企業との競争で不利益を被っている。とく

に「中国製造 2025」に示されているように、政府が先進技術を基礎とする先端産業を指定し、補助金や優遇政策によって国内企業の「自主的イノベーション」を奨励していることである。米国の視点から見れば、技術重商主義とも言うべきこの政策は市場を歪める行為であり、不平等な競争を強えられる米国企業にとっては大きな不利益をもたらすものである。

このように、技術問題に焦点を充てた USTR 調査は、中国政府が自国の技術力の向上のために一連の不正や不公平な行動に関わっており、中国政府の技術政策と競争政策が是正されない限り、米国の企業が不公平な競争を強いられ、米国の通商に「負担を負わせるもの」と結論付けている。この判断により、USTR は中国にその是正を求めて、通商 301 条に基づき対抗措置の実施を大統領に勧告したのである。

中国国務院新聞弁公室は、18 年 9 月「中米経済貿易摩擦の事実と中国の立場」を題とする白書を公表し、USTR 報告書に強く反論した。中国側の主張によれば、調査に取り上げられた「証拠」のほとんどは「数年前・一部の地域・個別的な事例」の類のものであり、関連する諸分野において、すでに大きな改善と進歩が遂げられている。米国がこれらの個別事例を寄せ集めて中国政府とその政策を批判することは、現実を歪曲するだけでなく、「中国の改革開放が勝ち取った大きな成果、及びこれらの進歩のために人民が払ってきた大きな努力を無視するもの」であり、「中米間の意見の相違を拡大し、摩擦を激化し、両国の根本利益を害する結果になる」と批判している¹⁾。

確かに、USTR 報告書に取り上げられた現象の多くは以前から存在するものである。とくに中国が WTO に加盟してからは、米中間の

経済関係が大きく拡大し、貿易不均衡問題も大きくクローズアップされてきた。たとえば、知的所有権保護の不備、政府による為替レートやエネルギー価格、金利、補助金などへの関与は、貿易不均衡の拡大要因として問題視されていた。また、中国における「自主的技術イノベーション」への奨励政策は2006年に打ち出されたもので、米中貿易摩擦の一要因として認識されてきた²⁾。しかし、トランプ大統領以前の諸政権は、こうした摩擦に対して、いずれも対話と圧力を組み合わせる方法で解決しようとしており、追加関税などの直接制裁を発動することはなかった。中国政府が主張しているように、これらの問題分野において近年著しい改善が見られていることも事実である。

II 勢いを増す対中強硬の動き

では、なぜトランプ政権下で米国が対中制裁に踏み切ったのか？ 私見では次の諸要因が重なった結果で、対中強硬 (tough on China) 政策が幅広い層に共鳴を得たのである。

まず、特異性を持つトランプ大統領の存在である。「アメリカ・ファースト」を唱える大統領は、選挙キャンペーン中から対中貿易制裁を公約していた。「貿易赤字は悪」を信念とする彼は、これまでの歴代大統領の対中貿易政策の無策により、米国の雇用と所得は大きな損害を受けており、これに終止符を打つことが自分の使命であると主張してきた。大統領の一連の発言から推測するなら、大統領にとって中国の技術政策がその対米黒字の拡大要因であれば、中国政府にその是正を要求することは当然なことである。しかしながら、安全問題や覇権争いなど、技術問題については特別な意味づけをして

いないように思われる。

第二に、成長する中国企業との競争が激化する中、対中宥和政策を支持してきた米国のビジネス界においては、中国政府の技術政策と競争政策に対する不満が高まり、トランプ政権の対中強硬政策が中国の行動を変化させることにより、対中ビジネスの環境改善に寄与できることを期待して、政府を支持するようになった。

第三に、米国の行政機関は、中国の新技術の発展に脅威を感じている。国防省の視点から見れば、「中国製造2025」に含まれる5G、人工知能 (AI)、ロボット産業などの新情報技術は、軍事に転用することが可能で、これらの技術の発展は、米国にとって安全保障面の脅威になりうることである。たとえば、ファーウェイの扱う5Gの基地局設備は、デジタルテクノロジーの物理的根幹を握るものであり、もしも米国に敵対する政府がこれを支配した場合には、諜報活動や通信妨害などの面で米国の安全を脅かすことになる想定できる。また、商務省は、新技術分野での中国の躍進は、米国が持つ経済的覇権と技術的覇権に対する挑戦であり、そのため、その発展を阻止しようとする動きが出てきている。

第四に、米議会においても対中強硬派が台頭している。17年12月に発表された「国家安全保障戦略」の中ではじめて中国を、「米国の国益や価値観と対極にある世界を形成しようとする、修正主義勢力」と名指しで批判している。ペンス米副大統領が18年10月にハドソン研究所で行った演説において、貿易や経済に限らず安全保障分野や人権問題などでも、中国に「断固として立ち向かう」と述べている。

このような状況下で、とりわけ中国が報復関税を発動してから、行政府と議会を中心に中国企業をターゲットとする制裁措置が相次いで実

施された。とくに、①ファーウェイ及びその傘下の企業を「エンティティリスト」³⁾に加えること、②対米外国投資委員会（CFIUS）の権限を強化するため「2018年外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Review and Modernization Act, FIRRMA）」が改訂され、国家安全を脅かす重要な技術に対する外国投資の規制を強化すること、③「2018年輸出規制改革法」（Export Control Reform Act of 2018）が制定され、国家安全に関連する輸出を規制すること、④「情報通信技術とサービスのサプライチェーンの保護（Securing the Information and Communications Technology and Services Supply Chain）」と題する2019年5月15日付の大統領令（Executive Order）において、「外国の敵対者（foreign adversary）」が所有、管理もしくは管轄する者により設計、開発、製造または供給された情報通信技術（あるいはサービス）の獲得、販売、輸入または導入を禁じるものであると定めている。

これらの一連の制裁は、中国の新技術企業に大きな打撃を与え、米中経済のデカップリング（切り離し）が現実味を帯びてきた。米国の統計によれば、中国企業の対米投資は2016年の456億ドルをピークに、18年には48億ドルへと大幅に減少し、そのうち技術関連の投資は皆無となっている。

Ⅲ 流れは「引き潮」に 変わり始めている

米国内の上述のような一連の動きは貿易交渉を困難にしている。中国側は、米国による貿易制裁の目的を見定めなければならない。その真意が貿易促進と経済利益であるとすれば、中国

には譲歩の用意はあるが、もし中国との経済デカップリングを最終目標としているのであれば、その目的は中国経済の弱体化を狙うもので、貿易面での譲歩は無意味なものになってしまう。この状況の下で、中国政府は6月2日「中米経済貿易協議に関する中国の立場」と題する白書を発表した。この1年間の貿易交渉の経緯を振り返り、米側が約束や合意を繰り返し反故にしてきたことを詳しく検証した上で「中国は核心的利益にかかわる原則問題では絶対に譲歩しない」との態度表明を行った⁴⁾。

おそらく、トランプ政権内部では、対中貿易交渉について異なる意見が牽制しあい、一貫性を持つ戦略は形成されていないと見ることができよう。米国情報技術とイノベーション基金会（Information Technology and Innovation Foundation, ITIF）会長のRobert Atkinsonは、政策当局と政策研究者との交流を通じて、技術問題と貿易交渉の関係について3つの異なるスクール（グループ）を見出している。それは、第一の「さほど重要でない派」（who cares school）、すなわち、技術問題は米中間の重要問題ではないと主張しているグループである。とくに財務省の官僚たちは、一進一退の貿易交渉が証券市場の乱高下を招いていることを憂慮し、金融的安定がもっとも重要だと視点から貿易交渉の早期終結を強く望んでいるという。第二の「貿易改革派」（trade reformer school）は、USTRのライトハイザーがその代表人物である。彼らは、厳しい交渉を通じて中国の不正な貿易行為を抑制し、米中間で新しいルールが合意形成され、かつその実施が保障されるならば、両国間で「正常な」経済交流が回復できるとの考えである。第三の「デカップリング派」（decoupling school）の立場は、中国との

間では技術と経済の発展は、米国にとって、経済のみではなく、軍事、外交、社会、価値観等々の面で大きな脅威になる。したがって、中国と技術・経済の面でデカップリングしなければならず、かつ中国の発展を阻止しなければならない、というものである⁵⁾。

米中貿易摩擦が長引くなか、デカップリング派は勢いを失いつつあるように見受けられる。その主な原因として次の四つの理由が挙げられる。まず、貿易、投資、金融、技術など広い分野で、米中間に密接な相互依存関係が構築されているため、デカップリングは極めて困難で、長い時間と大きなコストを要すると広く認識されるようになり、安全保障に関連する一部の技術面でのデカップリングに限定すべきであり、その拡大に反対する声が高まっている。第二に、貿易と技術開発は多国間のサプライチェーンによって支えられ、関係国の企業と政府は、米国の対中デカップリングを支持しない可能性が高い。第三に、中国の企業を簡単に打ち破ることはできないことが明らかになり、アクションがリアクションを呼ぶことで、制裁は逆にその自主開発を促進することになる。第四に、デカップリングは世界経済に不確実性をもたらし、世界システムの安定性を損なうとして、国際機関から強い懸念が示されている⁶⁾。

このように、米国内でデカップリングについての異論が強まるなか、大統領選挙に備えるトランプ大統領は、新技術問題などと切り離して、貿易問題について中国との「ディール」を優先させる可能性が高いと思われる。

IV 貿易制裁の中国经济への影響

2018年以來、トランプ政府による対中国関

税措置はすでに三回実施されており、対象とする中国からの輸入財は約2500億ドル分になっている。9月17日付の「フィナンシャル・タイムズ」に掲載されたGavyn Davies氏の寄稿は、米国主流研究機関の経済学者の推計を基礎に、「貿易戦争不況」によって、中国のGDP成長率はマイナス1.3%の影響を受けると概算している。そのうち、貿易の減少による「直接的な影響」がマイナス0.4%、「貿易政策の不確実性」による間接的な影響がマイナス0.9%、となっている⁷⁾。

貿易統計から見た2019年1-8月の中国の貿易は、ドルベースでは輸入がマイナス4.6%であるが、輸出は0.4%とプラスの成長を維持している。他方、同期間において人民元対ドルの為替レートが減価しているため、人民元ベースで見れば輸出入はともに拡大している。ただし、表1が示しているように、対米国の輸出入総額は2.42兆元、同期比でマイナス9%と縮小している。この数字を見る限りでは、米中貿易のデカップリングが進行していると言える。米国のピーターソン国際経済研究所研究員の推計によれば、輸入品に対する中国の総合関税率は、対世界では18年1月の8.0%から19年8月の6.7%に引き下げられているが、対米国輸入財の関税は18年7月以降段階的に引き上げられ、19年8月時点で21.8%に上昇している⁸⁾。現段階では、米国はEU(3.15兆元)、ASEAN(2.74兆元)に次ぐ中国の第三の貿易相手国となっている。

次に、中国のマクロ経済指標を見てみると、GDP実質成長率は18年の6.6%から19年1-9月の6.2%（第1四半期は6.4%、第2四半期は6.2%、第3四半期の6.0%）へ緩やかに減速したものの、政府の成長目標である6.0-6.5%

表1 通関統計から見た中国対外貿易の変化（2019年1-8月合計）

	ドルベース		人民元ベース					
	貿易額 (ドル)	同期比 (%)	貿易額 (元)	同期比 (%)	対EU (%)	対ASEAN (%)	対米国 (%)	対日本 (%)
輸出	1.61兆	0.4	10.95兆	6.1	11.8	15.7	-3.7	4.7
輸入	1.35兆	-4.6	9.18兆	0.8	6.7	6.9	-23.5	-2.4

出所：中国政府 HP (http://www.gov.cn/shuju/2019-09/08/content_5428327.htm) より整理したものである。

の範囲にある。国際通貨基金（IMF）の最近の報告書は、中国の経済運営の特徴を次のように分析している。まず、対GDP成長の寄与度から見れば、外需よりは内需、投資よりは消費の寄与度が上回るようになっており、政府が目指す成長構造の転換の方向性と一致するものである。第二に、中国のマクロ経済政策の在り方については、①金融政策はやや緩和の方向に動いているが、主として中小企業への融資が増加するのみで、企業の過剰債務の削減とシャドーバンキング抑制という規定方針は維持されている。②財政措置が景気刺激の主要手段となり、製造業、とくに小企業に対する付加価値税の軽減や、輸出企業への付加価値税還付、個人所得税の軽減等の財政措置によって、2019年のGDP成長に0.8%の押し上げ効果が期待できると推計している⁹⁾。

このように、貿易と成長率の統計を見る限りでは、為替レートの引下げと財政政策の挺入れによって、予想された「貿易戦争不況」によるGDPマイナス1.3%の影響の大部分は打ち消されている、との見方もできる。

V 「トランプ・ショック」を「トランプ・ギフト」に

注目に値することは、米中関税合戦のなか中国の対外開放と国内改革が進められていること

である。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics and Political Science, LSE）の金刻羽（Keyu Jin）教授は、米中貿易摩擦は中国の改革開放に新たな機運をもたらしたという意味で、「トランプ・ショック」は、トランプ大統領が「中国に与えた戦略的寄贈品」（strategic gift for China）でもあると指摘している¹⁰⁾。

貿易摩擦が激化する中、習近平主席は、18年に開かれたボアオ会議および上海国際輸入促進博覧会、19年の「一帯一路サミット」会議および大阪G20サミットなどの場において、中国経済の「対外開放の新たな局面」を論じている。市場の一層の開放、輸入の促進、ビジネス環境の持続的改善、外資企業に対する平等的扱い、さらには、WTOやFTAなどの多国間自由貿易協定の推進等がその主要内容となっている¹¹⁾。

確かに、近年に対外開放において大きな進展が見られている。まず、貿易自由化の面では、関税の引下げ、非関税貿易障壁の解消、輸入手続きの利便化などが進み、中国国際輸入博覧会の定期的開催を行うなど、成長する中国の市場をより開放していくことを世界にアピールしている。第二に、海外企業の中国への投資を促進すべく注力している。①これまでは外資企業の中国進出に際して、その出資比率に厳格な規制があったが、これを段階的に緩めて最終的に撤

表2 中国のビジネス環境の改善（世銀 doing business 評価）

	DB2019 年ランキング	DB2019 評価点	DB2018 年評価
全体	46	73.64	65.00
企業創業	28	93.52	85.47
施工許可	121	65.16	41.21
電力獲得	14	92.01	65.71
財産登記	27	80.80	74.99
融資獲得	73	60.00	60.00
投資者保護	64	60.00	55.00
納税	114	67.53	62.90
越境貿易	65	82.59	69.91
契約履行	6	78.97	78.97
倒産手続き	61	55.82	55.82

出所：The World Bank, Doing Business 2019, Training for Reform より整理。
<https://www.doingbusiness.org/en/reports/global-reports/doing-business-2019>

廃するという方針が示されている。②海外投資に開放する産業を増やす方向にある。発展と改革委員会が公表している「海外投資企業の産業ガイドリスト」によれば、海外投資に対する「禁止」と「制限」の産業は11年の117から19年の40に減少し、金融を含めたサービス産業への外国投資に対する規制を大幅に緩和している。③対外開放の「新たな高地」が建設され、対外開放地域は沿海から内陸地に広がってきている。まず、各種の「保税区」が138の地区に設立され、その多くは内陸地にある。次に、「新区」については、これまで上海浦東新区と天津濱海新区の2つのみであったが、19年8月現在では15地区に増え、そのうち7つは内陸地にある。さらに、13年に初めて上海で設立された「自由貿易区」はすでに18地区に拡大しており、そのうち19年に新設した6つのうち4つは内陸地にある。とくに注目すべきは、海南島全域が自由港に指定され、最も自由な対外開放の高地として注目されている。

これらの開放促進の措置は、米中摩擦の激化

のなか、中国の対外経済関係の安定に寄与し、対中投資の維持と拡大に貢献している。19年1-8月までの累計対内直接投資額（ドルベース）は、対前年度同期比で3.2%の増加となっている。

過去40年の経験が示しているように、対外開放の進展は国内の制度改革を推進する役割を果たしている。開放地域の拡大に伴い、ビジネス関連の法規制は「国際化、法制化、公開化」の方向に進み、企業にとってのビジネス環境の改善に大きく寄与している。表2は世界銀行が行ったビジネス環境に関する調査の結果である。19年の評価では、中国は190カ国の中で46位となっており、18年の78位に比べると、飛躍的な改善が実現されたと見ることができる。

VI 改革開放路線の堅持という「定力」

1950年代末の中ソ対立の中、ソ連による対中援助の中止と技術専門家の撤収という制裁を受けた中国は、自力で技術と経営の立て直しを

はかり、低効率ではあったが独立した工業システムを作り上げた。貿易摩擦の激化に伴い、米国のデカップリング派に刺激された中国の一部の論者は、再び「自力更生」の道に戻るべきだとの議論を發している。

しかし、改革開放時代に成長してきた中国の経済政策担当者のほとんどは「経済グローバリスト」であり、経済改革の促進派である。彼らは、改革開放の路線を堅持さえすれば、米中デカップリングを最小限に止めることができ、中国の技術面と経済面でのキャッチアップができると信じている。この主張を詳細に展開したのは、9月にリリースされた、中国財政部の支援で、中国国務院発展研究センターと世界銀行の専門家がまとめた『中国インベション』という報告書である¹²⁾。その要点を筆者なりに要約すれば次のようになる。まず、中国経済の総要素生産性（TFP）は世界のトップランナーである米国のその4分の1程度に過ぎず、キャッチアップは長い歳月を必要とする。第二に、近年、中国は一部の新技術分野で著しい発展はあるものの、経済全体の生産性向上に結び付いていない。その原因は、効率性の低い国有企業に金融資源等が集中する、などの構造問題が改革されていないからである。第三に、したがって、中国のイノベーションは「3Dモデル」に従わねばならない。すなわち、①制度改革を通じて資源配分の歪み（Distortion）を是正すること、②開放政策を進め、世界の先進技術を吸収し、それを中国経済に普及（Diffusion）させること、③世界の技術のフロンティアに到達すると同時に、さらに新たな技術フロンティアを発見・発明（Discovery）することである。

筆者は、改革開放の堅持という定力を強化することが、米中摩擦を乗り越え、米国との協力と競争の新しい局面において、中国経済の進歩と繁栄への正しい道筋ではないかと考える。

【注】

- 1) 中華人民共和国国務院新聞弁公室「關於中美經貿摩擦的事實與中方立場」2018年9月 (<http://images.mofcom.gov.cn/losangeles/201809/20180927023039959.pdf>)
- 2) 米中経済相互依存の拡大に伴う摩擦と調整の歴史の経緯については、杜進「米中間の対立は乗り越えられるのか？二大国家の相互依存と競争」（南亮進、牧野文夫編著『中国経済入門〔第四版〕高度成長の終焉と安定成長への途』（日本評論社2016年）第十章を参照されたい。
- 3) エンティティリスト（entity list）とは、米国にとって貿易を行うには好ましくない相手と判断される、米国外の個人・団体などが登録されたリスト。「米製品輸出禁止対象企業一覧」と訳す場合がある。
- 4) 中華人民共和国駐日本大使館 (<http://www.china-bassy.or.jp/jpn/zgyw/t1672932.htm>) を参照。
- 5) <https://nationalinterest.org/feature/trading-why-america-must-ditch-china-and-pursue-better-manufacturing-opportunities-73256>
- 6) 第74回国連総会でのアントニオ・グテーレス国連事務総長の演説（ニューヨーク、2019年9月24日）の中で、「世界が2陣営に分かれ、地球上の2つの経済大国が2つの別個の競合する世界を作り上げ、それぞれが支配的な通貨、貿易、金融ルールと、独自のインターネットや人工知能能力、さらには独自のゼロサム型の地政学的、軍事的戦略を備える状況」を「大分断」（Great Fracture）と呼び、強い危惧の念を抱いている。国際連合広報センター HP (https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/34968/) を参照。
- 7) Gavyn Davies, 'How China dodged a trade war recession', *Financial Times*, September 17, 2019
- 8) Brown, Chad P., *US-China Trade War: The Guns of August*, September 20, 2019 (<https://www.piie.com/blogs/trade-and-investment-policy-watch/us-china-trade-war-guns-august>)
- 9) IMF, People's Republic of China: 2019 Article IV Consultation, IMF Country Report No. 19/266, August 2019, (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2019/08/08/Peoples-Republic-of-China-2019-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-Staff-48576>) P. 11
- 10) <https://www.ft.com/content/f79587da-0e7b-11e9-b2f2-f4c566a4fc5f>
- 11) 大阪 G20 サミットにおける習近平主席の発言の日本語版要約は、次に参照することができる。http://jp.xinhuanet.com/2019-06/29/c_138182975.htm
- 12) The world Bank & Development Research Center of the State Council of the PRC, *Innovative China: New Drivers of Growth*, The World Bank, October 2019